

袋井南保育所・南幼稚園統合し認定こども園化 ゼロ債務を導入、4つの事業を前倒し実施

袋井市議会11月定例会報告

市議会11月定例会が11月25日から12月19日まで開催されました。市長提出17議案の審査を行い、最終日に2件の専決処分を除く15議案の採決を行い、いずれも可決・同意となりました。

日本共産党市議団は、令和元年度袋井市一般会計補正予算(第3号)に反対し、浅田議員が討論を行いました。また、議員提出の意見書1件を可決しました。

R元年度一般会計補正予算(第3号)

1億8000万円追加し、総額350億4300万円となりました。

◇電子計算業務費 109万円余

国はマイナンバーカードの普及推進を図ることでカード取得を条件としたポイント付与制度の実施を予定。2458億円かける経済効果も怪しい愚策です。内容はマイナンバーを取得するためのシステム開発委託料、機器の借上げ料です。

◇生活保護費の増額 8856万円余

生活保護受給者が増加、扶助費を大幅に増額します。袋井市の保護率は0.57%で磐田市の0.32%、掛川市の0.28%より高くなっています。

◇障害児給付費の増額 3939万円余

障害児放課後等デイサービスの利用が急増、そのための増額です。現在市内に11の事業所があり、延べ利用者数は上半期で2100人程のほです。

◇保育所管理運営費 514万円余

◇幼稚園管理運営費 282万円

袋井市は今年4月1日現在県下最多58名の待機児童数となりました。その解消緊急対策として袋井南保育所と袋井南幼

稚園を統合し認定こども園に移行させます。

袋井南保育所は0、2歳児の乳児施設、保育所の3、5歳児を袋井南幼稚園側に保育部として移設編入させます。これにより保育所の定員が72人拡大となります。その準備のための備品購入費、エアコン設置費などを計上しました。



◇海岸防風林整備事業費 550万円

松枯れ線虫による被害が止まりません。今回も、浅羽海岸2線堤・3線堤の枯損木760本分の伐倒委託費を計上しました。

◇街路事業費 230万円

都市計画道路路田端宝野線新設事業の用地測量業務費の追加です。来年度設計、令和3年度工事着工を目標としています。

◇債務負担行為補正 (ゼロ債務) 事業

建設工事等の年間通じて平準化を図るためゼロ債務を活用し次の工事を発注します。
・三沢川右岸堤防工事 8500万円
・市道下町深見線舗装改修工事3000万円
・東岡笠山線補修改修工事 3000万円
・浅羽図書館空調設備改修 1500万円

下水道事業を来年4月から

地方公営企業法の全部適用に

・袋井市下水道事業に地方公営企業法の規定を全部適用することに伴う関係条例の整備に関する条例の制定

令和2年4月1日から下水道事業会計を企業会計に移行するための改正です。

袋井駅南自転車等駐車場

来年4月供用開始

・袋井市自転車等駐車場条例の一部改正

現在建設中の袋井駅南自転車等駐車場を新たに条例に位置づけ、自転車のみとなっていた袋井駅西自転車駐車場を原動機付自転車等の駐車が可能とする改正をします。

議員・特別職・職員給与等を

人事院勧告に伴い改正

・袋井市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

期末手当の支給割合を0.05月引上げ年間3.60月とするための改正です。

・袋井市特別職の職員で常勤のもの給料等に関する条例の一部改正

期末手当の支給割合を0.05月引上げ年間4.50月とするための改正です。

・袋井市職員の給与に関する条例一部改正
給与月額平均0.18%の引き上げ、期末勉働手当の支給割合を0.05月引上げ年間4.50月とするための改正です。

月見の里学遊館・メローププラザの

指定管理者の指定に同意

袋井市月見の里

学遊館ほか1施設

(月見の里学遊館)
月見の里公園
指定管理者



文化協会グループ

一般社団法人袋井市文化協会
遠鉄アシスト株式会社
東海ビル管理株式会社

指定の期間

令和2年4月から令和7年3月まで

袋井市メローププラザ

指定管理者

メローププラザ
サポーターグループ
メローププラザ
サポータークラブ

東海ビル管理株式会社
指定の期間

令和2年4月から
令和5年3月まで



議員発議の意見書可決

◇性犯罪に関する刑法規定の

見直しを求める意見書

平成29年6月の刑法改正において、性犯罪に関する規定の見直しがおこなわれたが、被害者の同意がない行為と認定されながら、抵抗不能な状態ではなかったなどとして無罪とされた判決が相次ぎ、現行法の規定が十分でないことが明らかとなっています。意見書は、「①心理的・精神的知見等についての調査研究データや性犯罪等被害の実態調査結果等を早急に取りまとめ、規定の見直しに反映させること。②平成29年改正時の国会付帯決議の内容を遺漏なく実施し、必要に応じて運用を見直し、次期改正に反映させること。」を求める内容です。



前記意見書は共産党市議団の提案を一部改正して全会派の同意を経て可決となりましたが、教員の「一年単位の變形労働制」導入に関する意見書(案)は全会派の同意とならず廃案となりました。